

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 知場 訓久
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻二丁目31番24号
【電話番号】	03(3795)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山城 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻二丁目31番24号
【電話番号】	03(3795)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山城 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,549,492	4,727,561	4,549,759	10,203,215	10,469,564
経常利益 (千円)	163,912	279,184	341,475	516,264	637,782
中間(当期)純利益 (千円)	70,358	78,726	193,180	259,795	283,135
純資産額 (千円)	3,665,742	3,849,708	4,138,553	3,849,809	4,064,776
総資産額 (千円)	5,691,686	6,501,277	8,349,819	6,324,030	7,168,029
1株当たり純資産額 (円)	140.74	147.80	158.90	147.50	155.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.70	3.02	7.42	9.67	10.33
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	59.2	49.6	60.9	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,170	930,225	328,609	1,034,930	1,201,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,132	15,558	1,014,868	16,592	36,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	78,138	103,072	-	78,138
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,037,012	2,455,025	1,915,082	1,618,497	2,704,414
従業員数 (人)	677	638	616	651	605

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,453,716	4,649,718	4,507,376	10,052,662	10,327,243
経常利益 (千円)	161,348	277,740	327,614	511,100	631,909
中間(当期)純利益 (千円)	68,818	78,004	184,677	256,352	279,270
資本金 (千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数 (株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額 (千円)	3,661,934	3,843,276	4,120,476	3,844,098	4,055,201
総資産額 (千円)	5,659,084	6,474,595	8,306,571	6,303,241	6,902,698
1株当たり純資産額 (円)	140.59	147.56	158.20	147.28	155.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.64	2.99	7.09	9.54	10.18
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.0	4.0
自己資本比率 (%)	64.7	59.4	49.6	61.0	58.7
従業員数 (人)	674	635	612	647	602

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類	従業員数(人)
情報サービス	616

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	612
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高等ありながらも企業収益は好調を維持し堅調に推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資は全般的に増加傾向にありますが、価格の抑制や投資効果の訴求、情報処理技術者の不足によるプロジェクト推進の逼迫など情報サービス企業間の競争は日々高まりを見せ、この流れは依然として継続する傾向にあります。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、以下の通り業績の向上と安定化に努めてまいりました。

事業部制から本部制への移行

当期のスタートにあたり、従来、各事業部で独立して営業・システムの運営を図ってまいりましたが、よりダイナミックなサービスをお客さまへ提供するため営業、システムをそれぞれ一本化する本部制へと移行し、技術者能力をフルに活用し、又営業活動においては、より効率的なサービスの提供を可能とする体制を構築して、お客さま満足の最大化を目指してまいりました。

営業力の強化

営業管理ツールの導入による営業情報の共有化を進め、営業の効率化を図り戦略的な受注政策の展開を図りながら、タイムリーな需要掘り起こしに努めてまいりました。

新規販売品目の追加

より深いお客さま満足を図るためネットワーク設計・構築やセキュリティ診断・分析を販売品目に加えサービスの充実に努めてまいりました。

国内オフショアへの取り組み

S E 固有の技術提供から総合的なシステム提案のボリュームを増やし、又技術者不足の解消施策として、技術者の調達が首都圏より容易な拠点（北海道支店、九州支店）の活用を促進するニアショア（国内オフショア）についての取組みに努めてまいりました。

以上のような取り組みを積極的に進めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は4,549百万円（前年同期比3.8%減）となり、経常利益は341百万円（前年同期比22.3%増）となりました。又、当期純利益は193百万円（前年同期比145.4%増）となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりです。

アプリケーションソフトウェア開発部門

当中間連結会計期におきましては、例年とは異なり納入のピークが10月から12月に集中したことにより、売上高は2,596百万円（前年同期比18.7%減）にとどまりました。

パッケージソフトウェア開発部門

当中間連結会計期におきましては、前年度の好調な受注が寄与し、又、その後の開発も順調に推移したこともあり、売上高は814百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

コンピュータ機器等販売部門

新たに着手したネットワーク設計・構築やセキュリティ診断・分析もこのカテゴリーにあたり、当中間連結会計期間におきましては、従来の機器単品販売は縮退しているもののこの新分野の販売が好調に推移した結果、売上高は1,138百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益341百万円（前年同期比134.0%増）に加えて前受金が増加した一方で、定期預金の預入及びたな卸資産の増加による支出等の要因により、前中間連結会計期間末に比べ539百万円（前年同期比22.0%減）の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は1,915百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は328百万円（前年同期比64.7%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益341百万円、仕入債務の増加336百万円、前受金の増加832百万円等による増加要因と、たな卸資産の増加996百万円、法人税等の支払327百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,014百万円（前中間連結会計期間に使用した資金15百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の返還による収入4百万円等を上回る定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は103百万円（前年同期比31.9%増）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出102百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

ソフトウェア開発分野におきましては、ソフトウェアの受注生産を行っており、コンピュータ機器等の販売分野におきましてはネットワーク機器等の商品の仕入、販売を行っております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
アプリケーションソフトウェア開発	2,130,613	20.9
パッケージソフトウェア開発	478,338	9.0
合計	2,608,952	19.0

- (注) 1. 生産実績額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、製造過程において、ソフトウェア開発の一部を外注に依存しております。

当中間連結会計期間の外注実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
アプリケーションソフトウェア開発	1,252,290	2.3
パッケージソフトウェア開発	82,299	137.9
合計	1,334,589	6.0

- (注) 1. 外注実績額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
コンピュータ機器等販売	2,417,918	225.8
合計	2,417,918	225.8

- (注) 1. 金額は、実際仕入原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
アプリケーションソフトウェア開発	3,610,421	0.3	2,200,653	52.5
パッケージソフトウェア開発	1,072,958	30.4	1,195,846	8.9
コンピュータ機器等販売	1,695,053	82.9	962,348	116.3
合計	6,378,433	19.2	4,358,848	46.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
アプリケーションソフトウェア開発	2,596,989	18.7
パッケージソフトウェア開発	814,615	11.6
コンピュータ機器等販売	1,138,154	41.9
合計	4,549,759	3.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,492,045	31.6	764,355	16.8
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	-	-	553,000	12.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. (株)ソニーファイナンスインターナショナルの前中間連結会計期間における販売高はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	26,051,832	26,051,832	ジャスダック証券取引所	
計	26,051,832	26,051,832		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エレクトロニック・データ・ システムズ・コーポレーショ ン	アメリカ合衆国テキサス州プレイノ市レガ シー・ドライブ5400	13,973	53.64
安岡 彰一	東京都港区	824	3.17
ジャパンシステム社員持株会	東京都世田谷区池尻2丁目31番24号	662	2.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	526	2.02
日本マルチメディア株式会社	東京都港区西麻布1丁目2番12号E-101	395	1.52
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	237	0.91
大阪証券金融株式会社(業務 口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	200	0.77
倉持 卓司	埼玉県坂戸市	186	0.71
坂田 憲昭	北海道旭川市	125	0.48
安岡 孝文	神奈川県横浜市緑区	124	0.48
安岡 英理子	神奈川県横浜市緑区	124	0.48
安岡 亜蘭	神奈川県横浜市緑区	124	0.48
計	-	17,503	67.19

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,025,000	26,025	-
単元未満株式	普通株式 20,832	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	26,025	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 35,000株が含まれております。

又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数 35個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンシステム株式会社	東京都世田谷区池尻二丁目31番24号	6,000	-	6,000	0.02
計	-	6,000	-	6,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	342	396	300	290	284	274
最低(円)	290	297	271	246	235	241

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,455,025		1,915,082		2,704,414	
2. 受取手形及び売掛 金		1,177,068		1,311,555		1,303,271	
3. たな卸資産		988,336		2,226,537		1,230,357	
4. 繰延税金資産		210,456		254,673		275,741	
5. その他	1	129,658		174,082		123,982	
貸倒引当金		641		11,500		11,000	
流動資産合計		4,959,902	76.3	5,870,431	70.3	5,626,768	78.5
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 工具器具及び備 品		79,715		84,459		78,920	
(2) 土地		25,729		25,729		25,729	
(3) その他		29,461	134,905	29,358	139,547	27,913	132,562
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		116,774		57,985		102,473	
(2) ソフトウェア仮 勘定		14,928		3,914		3,526	
(3) その他		9,348	141,050	9,348	71,247	9,348	115,347
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		181,206		199,845		202,300	
(2) 賃貸不動産		11,566		11,199		11,378	
(3) 保証金		350,080		350,990		350,284	
(4) 長期性預金		-		1,000,000		-	
(5) 繰延税金資産		715,364		701,757		722,187	
(6) その他		85,100		44,700		85,100	
貸倒引当金		77,900	1,265,417	39,900	2,268,592	77,900	1,293,350
固定資産合計			23.7		29.7		21.5
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		485,424		1,208,976		872,348	
2. 未払法人税等		106,291		117,705		338,817	
3. 賞与引当金		276,949		286,153		267,484	
4. 役員賞与引当金		-		1,350		-	
5. 前受金		563,673		1,194,174		361,350	
6. その他	1	307,882		343,067		306,518	
流動負債合計		1,740,220	26.8	3,151,426	37.7	2,146,518	30.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		863,500		891,192		890,601	
2. 役員退職慰労引当金		47,848		-		52,648	
3. その他		-		168,645		13,484	
固定負債合計		911,348	14.0	1,059,838	12.7	956,734	13.3
負債合計		2,651,568	40.8	4,211,265	50.4	3,103,253	43.3
(資本の部)							
資本金		1,302,591	20.0	-	-	1,302,591	18.2
資本剰余金		1,883,737	29.0	-	-	1,883,737	26.3
利益剰余金		644,289	9.9	-	-	848,698	11.8
その他有価証券評価 差額金		21,102	0.3	-	-	31,761	0.4
自己株式		2,012	0.0	-	-	2,012	0.0
資本合計		3,849,708	59.2	-	-	4,064,776	56.7
負債及び資本合計		6,501,277	100.0	-	-	7,168,029	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,302,591	15.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,883,737	22.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	923,694	11.1	-	-
4. 自己株式		-	-	2,263	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,107,759	49.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	30,794	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	30,794	0.4	-	-
純資産合計		-	-	4,138,553	49.6	-	-
負債純資産合計		-	-	8,349,819	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,727,561	100.0	4,549,759	100.0	10,469,564	100.0
売上原価		3,850,856	81.5	3,590,731	78.9	8,624,028	82.4
売上総利益		876,704	18.5	959,028	21.1	1,845,536	17.6
販売費及び一般管理費	1	600,639	12.7	621,441	13.7	1,216,231	11.6
営業利益		276,065	5.8	337,586	7.4	629,304	6.0
営業外収益							
1. 受取利息		116		233		148	
2. 受取配当金		3,762		3,538		4,259	
3. 受取賃貸料		89		-		89	
4. 債務整理益		-		-		4,537	
5. 受取手数料		1,491		1,386		2,905	
6. 法人税等還付加算金		2		-		12	
7. その他		129	0.1	227	0.1	147	0.1
営業外費用							
1. 賃貸不動産減価償却費		187		178		375	
2. 賃貸不動産管理維持費		129		125		254	
3. 原状回復費		1,288		1,083		1,695	
4. 古紙廃棄損		865		-		1,290	
5. その他		-	0.0	109	0.0	6	0.0
経常利益		279,184	5.9	341,475	7.5	637,782	6.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		94		-		94	
2. 貸倒引当金戻入益		656	0.0	-	-	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	1,675		-		1,767	
2. 固定資産撤去費		3,014		-		3,014	
3. 減損損失	3	129,330	2.8	-	-	129,330	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		145,915	3.1	341,475	7.5	503,765	4.8
法人税、住民税及び事業税		94,469		106,135		327,301	
法人税等調整額		27,279	1.4	42,159	3.3	106,671	2.1
中間(当期)純利益		78,726	1.7	193,180	4.2	283,135	2.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,883,737		1,883,737
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,883,737		1,883,737
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			651,701		651,701
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		78,726	78,726	283,135	283,135
利益剰余金減少高					
1. 配当金		78,138		78,138	
2. 役員賞与		8,000	86,138	8,000	86,138
利益剰余金中間期末 (期末)残高			644,289		848,698

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,302,591	1,883,737	848,698	2,012	4,033,014
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			104,184		104,184
役員賞与（注）			14,000		14,000
中間純利益			193,180		193,180
自己株式の取得				251	251
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	74,996	251	74,745
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,302,591	1,883,737	923,694	2,263	4,107,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	31,761	31,761	4,064,776
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			104,184
役員賞与（注）			14,000
中間純利益			193,180
自己株式の取得			251
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	967	967	967
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	967	967	73,777
平成18年9月30日 残高 （千円）	30,794	30,794	4,138,553

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		145,915	341,475	503,765
減価償却費		5,094	4,973	10,058
無形固定資産償却額		63,633	48,610	107,889
賞与引当金の増加額(減 少額)		5,761	18,669	15,226
役員賞与引当金の増加額		-	1,350	-
退職給付引当金の増加額		23,093	591	50,194
役員退職慰労引当金の減少 額		8,990	5,487	4,190
貸倒引当金の増加額(減 少額)		657	37,500	9,700
受取利息及び受取配当金		3,878	3,771	4,408
固定資産除却損		1,675	-	1,767
減損損失		129,330	-	129,330
投資有価証券売却益		94	-	94
売上債権の減少額(増加 額)		648,307	8,283	522,103
たな卸資産の増加額		119,100	996,179	361,122
仕入債務の増加額(減少 額)		77,272	336,627	309,652
未払金の増加額		19,676	1,448	34,199
前受金の増加額		208,365	832,823	6,043
預り金の増加額		-	-	376
預り保証金の増加額		-	108,000	-
未払消費税等の増加額(減 少額)		50,739	11,955	61,628
その他(減少額)		9,119	11,465	23,163
役員賞与の支払額		8,000	14,000	8,000
小計		961,479	652,767	1,207,248
利息及び配当金の受取額		3,878	3,771	4,408
法人税等の支払額		35,134	327,929	10,626
法人税等の還付額		2	-	2
営業活動によるキャッシュ・ フロー		930,225	328,609	1,201,032

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		-	1,000,000	-
投資有価証券の取得による 支出		3,164	3,172	6,314
投資有価証券の売却による 収入		290	4,000	290
有形固定資産の取得による 支出		2,739	11,778	5,264
無形固定資産の取得による 支出		12,733	4,510	31,287
敷金及び保証金の差し入れ による支出		9,819	3,861	11,409
敷金及び保証金の返還によ る収入		13,222	4,454	14,609
その他(減少額)		614	-	2,400
投資活動によるキャッシュ・ フロー		15,558	1,014,868	36,977
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
自己株式の取得による支出		-	251	-
配当金の支払額		78,138	102,821	78,138
財務活動によるキャッシュ・ フロー		78,138	103,072	78,138
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		836,528	789,332	1,085,917
現金及び現金同等物の期首残 高		1,618,497	2,704,414	1,618,497
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		2,455,025	1,915,082	2,704,414

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株)	連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～22年</p> <p>工具器具及び備品 4～15年</p> <p>賃貸不動産 47年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p style="text-align: center;">-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく所要額を計上しておりますが平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に47,161千円計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は129,330千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,138,553千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は129,330千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は137,309千円であります。</p>	<p>1 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は145,143千円であります。</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は140,348千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">43,512千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,989千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,231千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">227,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,343千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,023千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">本社</td><td style="text-align: center;">売却予定資産</td><td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>	販売促進費	43,512千円	役員報酬	37,989千円	役員退職慰勞引当金繰入額	5,231千円	給料手当・賞与	227,200千円	賞与引当金繰入額	43,053千円	退職給付費用	13,343千円	地代家賃	42,023千円	貸倒引当金繰入額	- 千円	その他	1,675千円	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">34,088千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,282千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,133千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">249,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,424千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,925千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">38,112千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">本社</td><td style="text-align: center;">売却予定資産</td><td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>	販売促進費	34,088千円	役員報酬	33,282千円	役員退職慰勞引当金繰入額	10,133千円	給料手当・賞与	249,659千円	賞与引当金繰入額	47,424千円	役員賞与引当金繰入額	1,350千円	退職給付費用	11,925千円	地代家賃	38,112千円	貸倒引当金繰入額	500千円	建物	1,675千円	工具器具及び備品	91千円	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">71,579千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,031千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">524,581千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,892千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,751千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">81,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,700千円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">本社</td><td style="text-align: center;">売却予定資産</td><td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>	販売促進費	71,579千円	役員報酬	80,641千円	役員退職慰勞引当金繰入額	10,031千円	給料手当・賞与	524,581千円	賞与引当金繰入額	40,892千円	退職給付費用	34,751千円	地代家賃	81,252千円	貸倒引当金繰入額	9,700千円	建物	1,675千円	工具器具及び備品	91千円	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品
販売促進費	43,512千円																																																																															
役員報酬	37,989千円																																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	5,231千円																																																																															
給料手当・賞与	227,200千円																																																																															
賞与引当金繰入額	43,053千円																																																																															
退職給付費用	13,343千円																																																																															
地代家賃	42,023千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	- 千円																																																																															
その他	1,675千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
本社	売却予定資産	工具器具及び備品																																																																														
販売促進費	34,088千円																																																																															
役員報酬	33,282千円																																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	10,133千円																																																																															
給料手当・賞与	249,659千円																																																																															
賞与引当金繰入額	47,424千円																																																																															
役員賞与引当金繰入額	1,350千円																																																																															
退職給付費用	11,925千円																																																																															
地代家賃	38,112千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	500千円																																																																															
建物	1,675千円																																																																															
工具器具及び備品	91千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
本社	売却予定資産	工具器具及び備品																																																																														
販売促進費	71,579千円																																																																															
役員報酬	80,641千円																																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	10,031千円																																																																															
給料手当・賞与	524,581千円																																																																															
賞与引当金繰入額	40,892千円																																																																															
退職給付費用	34,751千円																																																																															
地代家賃	81,252千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	9,700千円																																																																															
建物	1,675千円																																																																															
工具器具及び備品	91千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
本社	売却予定資産	工具器具及び備品																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式(注)	5,742	900	-	6,642
合計	5,742	900	-	6,642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,184	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,455,025千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 2,455,025千円	現金及び預金勘定 1,915,082千円 投資その他の資産に計上されている「長期性預金」 1,000,000千円 計 2,915,082千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円 現金及び現金同等物 1,915,082千円	現金及び預金勘定 2,704,414千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 2,704,414千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,417</td> <td style="text-align: right;">16,748</td> <td style="text-align: right;">11,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,417</td> <td style="text-align: right;">16,748</td> <td style="text-align: right;">11,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,803千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">163,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">645,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">809,321千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	28,417	16,748	11,669	合計	28,417	16,748	11,669	1年内	4,770千円	1年超	7,033千円	合計	11,803千円	1年内	163,607千円	1年超	645,714千円	合計	809,321千円	支払リース料	3,664千円	減価償却費相当額	3,555千円	支払利息相当額	106千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> <td style="text-align: right;">6,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> <td style="text-align: right;">6,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,033千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">163,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">645,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">809,321千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	19,543	12,638	6,905	合計	19,543	12,638	6,905	1年内	4,174千円	1年超	2,858千円	合計	7,033千円	1年内	163,607千円	1年超	645,714千円	合計	809,321千円	支払リース料	2,395千円	減価償却費相当額	2,319千円	支払利息相当額	65千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,363千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	19,543	10,318	9,224	合計	19,543	10,318	9,224	1年内	4,677千円	1年超	4,686千円	合計	9,363千円	支払リース料	4,790千円	減価償却費相当額	4,638千円	支払利息相当額	183千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	28,417	16,748	11,669																																																																																			
合計	28,417	16,748	11,669																																																																																			
1年内	4,770千円																																																																																					
1年超	7,033千円																																																																																					
合計	11,803千円																																																																																					
1年内	163,607千円																																																																																					
1年超	645,714千円																																																																																					
合計	809,321千円																																																																																					
支払リース料	3,664千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,555千円																																																																																					
支払利息相当額	106千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	19,543	12,638	6,905																																																																																			
合計	19,543	12,638	6,905																																																																																			
1年内	4,174千円																																																																																					
1年超	2,858千円																																																																																					
合計	7,033千円																																																																																					
1年内	163,607千円																																																																																					
1年超	645,714千円																																																																																					
合計	809,321千円																																																																																					
支払リース料	2,395千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,319千円																																																																																					
支払利息相当額	65千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	19,543	10,318	9,224																																																																																			
合計	19,543	10,318	9,224																																																																																			
1年内	4,677千円																																																																																					
1年超	4,686千円																																																																																					
合計	9,363千円																																																																																					
支払リース料	4,790千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,638千円																																																																																					
支払利息相当額	183千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>(貸手側)</p> <table border="0" data-bbox="596 555 948 689"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>151,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664,193千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>815,987千円</u></td> </tr> </table> <p>上記はすべて転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	151,794千円	1年超	664,193千円	<u>合計</u>	<u>815,987千円</u>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>
未経過リース料中間期末残高相当額										
1年内	151,794千円									
1年超	664,193千円									
<u>合計</u>	<u>815,987千円</u>									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	58,029	93,556	35,526
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	58,029	93,556	35,526

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理された株式はありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	87,650

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	64,353	116,195	51,841
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	64,353	116,195	51,841

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理された株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	83,650

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	61,180	114,650	53,470
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	61,180	114,650	53,470

（注） その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	87,650

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 147円80銭 1株当たり中間純利益 3円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 158円90銭 1株当たり中間純利益 7円42銭 同左	1株当たり純資産額 155円52銭 1株当たり当期純利益 10円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	78,726	193,180	283,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(14,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	78,726	193,180	269,135
期中平均株式数(千株)	26,046	26,045	26,046

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,419,860		1,852,633		2,664,588	
2. 売掛金		1,157,850		1,300,653		1,287,939	
3. たな卸資産		989,227		2,229,860		1,001,811	
4. 未収入金		78,971		73,650		73,616	
5. 繰延税金資産		208,611		251,559		273,856	
6. その他	1	49,565		100,499		41,526	
貸倒引当金		650		11,500		11,000	
流動資産合計		4,903,436	75.7	5,797,356	69.8	5,332,339	77.3
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 工具器具及び備品		79,850		84,655		79,078	
(2) 土地		25,729		25,729		25,729	
(3) その他		29,461		29,358		27,913	
(有形固定資産合計)		135,041		139,742		132,721	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		116,774		57,693		102,146	
(2) ソフトウェア仮勘定		14,928		3,914		3,526	
(3) その他		9,348		9,348		9,348	
(無形固定資産合計)		141,050		70,956		115,020	
3. 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		181,206		199,845		202,300	
(2) 保証金		350,080		350,990		350,284	
(3) 会員権		85,100		44,700		85,100	
(4) 賃貸不動産	2	11,566		11,199		11,378	
(5) 長期性預金		-		1,000,000		-	
(6) 繰延税金資産		715,013		701,680		721,453	
(7) その他		30,000		30,000		30,000	
貸倒引当金		77,900		39,900		77,900	
(投資その他の資産合計)		1,295,066		2,298,515		1,322,616	
固定資産合計		1,571,159	24.3	2,509,214	30.2	1,570,358	22.7
資産合計		6,474,595	100.0	8,306,571	100.0	6,902,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	1	476,104		1,207,933		624,018	
2. 未払金		114,221		120,357		121,766	
3. 未払法人税等		105,927		111,775		337,486	
4. 前受金		573,674		1,194,110		361,287	
5. 賞与引当金		273,698		284,835		264,939	
6. 役員賞与引当金		-		1,350		-	
7. その他		177,207		206,082		183,072	
流動負債合計		1,720,835	26.6	3,126,445	37.6	1,892,570	27.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		862,634		891,003		888,792	
2. 役員退職慰労引当金		47,848		-		52,648	
3. その他		-		168,645		13,484	
固定負債合計		910,483	14.0	1,059,649	12.8	954,925	13.8
負債合計		2,631,318	40.6	4,186,094	50.4	2,847,496	41.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,302,591	20.1	-	-	1,302,591	18.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,883,737		-		1,883,737	
資本剰余金合計		1,883,737	29.1	-	-	1,883,737	27.3
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		637,857		-		839,123	
利益剰余金合計		637,857	9.9	-	-	839,123	12.1
その他有価証券評価差額金		21,102	0.3	-	-	31,761	0.4
自己株式		2,012	0.0	-	-	2,012	0.0
資本合計		3,843,276	59.4	-	-	4,055,201	58.7
負債及び資本合計		6,474,595	100.0	-	-	6,902,698	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,302,591	15.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,883,737		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,883,737	22.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	905,617		-	-
利益剰余金合計		-	-	905,617	10.9	-	-
4. 自己株式		-	-	2,263	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,089,682	49.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	30,794	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	30,794	0.4	-	-
純資産合計		-	-	4,120,476	49.6	-	-
負債純資産合計		-	-	8,306,571	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,649,718	100.0	4,507,376	100.0	10,327,243	100.0			
売上原価		3,781,495	81.3	3,562,213	79.0	8,495,710	82.3			
売上総利益		868,223	18.7	945,162	21.0	1,831,533	17.7			
販売費及び一般管理 費		593,581	12.8	621,232	13.8	1,208,067	11.7			
営業利益		274,641	5.9	323,930	7.2	623,466	6.0			
営業外収益	1	5,569	0.1	5,181	0.1	12,065	0.1			
営業外費用	2	2,471	0.0	1,496	0.0	3,622	0.0			
経常利益		277,740	6.0	327,614	7.3	631,909	6.1			
特別利益	3	744	0.0	-	-	94	0.0			
特別損失	4,5	134,019	2.9	-	-	134,111	1.3			
税引前中間(当 期)純利益		144,464	3.1	327,614	7.3	497,891	4.8			
法人税、住民税及 び事業税		94,105		100,205		325,237				
法人税等調整額		27,646	66,459	1.4	42,731	142,936	3.2	106,616	218,621	2.1
中間(当期)純利 益		78,004	1.7	184,677	4.1	279,270	2.7			
前期繰越利益		559,852		-		559,852				
中間(当期)未処 分利益		637,857		-		839,123				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,302,591	1,883,737	1,883,737	839,123	839,123	2,012	4,023,440
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）				104,184	104,184		104,184
役員賞与（注）				14,000	14,000		14,000
中間純利益				184,677	184,677		184,677
自己株式の取得						251	251
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	66,493	66,493	251	66,242
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,302,591	1,883,737	1,883,737	905,617	905,617	2,263	4,089,682

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	31,761	31,761	4,055,201
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			104,184
役員賞与（注）			14,000
中間純利益			184,677
自己株式の取得			251
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	967	967	967
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	967	967	65,275
平成18年9月30日 残高 （千円）	30,794	30,794	4,120,476

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく所要額を計上しておりましたが平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に47,161千円計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は129,330千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,120,476千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は129,330千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 消費税等の表示方法	仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払金」に含めております。	仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めております。	
2 減価償却累計額			
有形固定資産	137,184千円	144,982千円	140,200千円
投資その他の資産	11,029千円	11,396千円	11,217千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)											
1 営業外収益の主要項目														
受取利息及び配当金	3,868千円	3,765千円	4,383千円											
受取賃貸料	89千円	-	89千円											
2 営業外費用の主要項目														
賃貸不動産減価償却費	187千円	178千円	375千円											
原状回復費	1,288千円	1,083千円	1,695千円											
3 特別利益の主要項目														
投資有価証券売却益	94千円	-	-											
4 特別損失の主要項目														
固定資産撤去費	3,014千円	-	3,014千円											
減損損失	129,330千円	-	129,330千円											
5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当事業年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品
場所	用途	種類												
本社	売却予定資産	工具器具及び備品												
場所	用途	種類												
本社	売却予定資産	工具器具及び備品												
6 減価償却実施額														
有形固定資産	4,884千円	4,781千円	9,637千円											
無形固定資産	63,633千円	48,575千円	107,866千円											
投資その他の資産	187千円	178千円	375千円											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	5,742	900	-	6,642
合計	5,742	900	-	6,642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28,417</td> <td>16,748</td> <td>11,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,417</td> <td>16,748</td> <td>11,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	28,417	16,748	11,669	合計	28,417	16,748	11,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,543</td> <td>12,638</td> <td>6,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,543</td> <td>12,638</td> <td>6,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	19,543	12,638	6,905	合計	19,543	12,638	6,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,543</td> <td>10,318</td> <td>9,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,543</td> <td>10,318</td> <td>9,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	19,543	10,318	9,224	合計	19,543	10,318	9,224
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具及び備品	28,417	16,748	11,669																																			
	合計	28,417	16,748	11,669																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具及び備品	19,543	12,638	6,905																																			
	合計	19,543	12,638	6,905																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具及び備品	19,543	10,318	9,224																																			
合計	19,543	10,318	9,224																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,770千円 1年超 7,033千円 合計 11,803千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,174千円 1年超 2,858千円 合計 7,033千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,677千円 1年超 4,686千円 合計 9,363千円																																					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,664千円 減価償却費相当額 3,555千円 支払利息相当額 106千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,395千円 減価償却費相当額 2,319千円 支払利息相当額 65千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,790千円 減価償却費相当額 4,638千円 支払利息相当額 183千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																					

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 151,794千円 1年超 664,193千円 <hr/> 合計 815,987千円 上記はすべて転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 147円56銭 1株当たり中間純利益 2円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 158円20銭 1株当たり中間純利益 7円09銭 同左	1株当たり純資産額 155円16銭 1株当たり当期純利益 10円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	78,004	184,677	279,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(14,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	78,004	184,677	265,270
期中平均株式数(千株)	26,046	26,045	26,046

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前野 充 次 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充 次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前野 充次 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。